

# 東日本大震災 大規模調査 から読み解く 災害対応

自治体の体制・職員の行動

[編著]

稲継裕昭

[著]

大谷基道 松井望 本田哲也 河合晃一 中村悦大 竹内直人

A5判・272頁 定価：本体2,500円+税

[編著]  
稲継裕昭

[著]  
大谷基道  
松井望  
本田哲也  
河合晃一  
中村悦大  
竹内直人

## 東日本大震災 大規模調査 から読み解く 災害対応

自治体の体制・職員の行動

東日本大震災の被災自治体職員を対象として実施したアンケート調査の結果を多角的に分析し、行政の現場における震災時の住民対応、危機に対する組織体制・組織間連携、復興への道筋の様相を明らかにする。

第一法規

東日本大震災における被災自治体の業務の実態分析を通じて、自治体職員の適確な災害対応について学べる1冊

図表3-2 カテゴリ別の被災割合（関連しない4社） (%)

	高齢者・物産	医療・安全	ライフライン	住宅関連	災害対策本部	母子力	その他
県（全体）	62.4	55.3	5.9	5.9	21.2	14.1	14.3
岩手県	71.4	58.6	24.4	0	14.3	0	21.1
宮城県	71.4	33.3	0	14.3	4.8	4.8	14.3
福島県	56.0	4.0	4.0	4.0	30.0	22.0	12.0
市町村（全体）	66.0	13.9	14.5	13.5	6.6	2.3	8.3
宮手県内市町村	63.2	6.2	13.2	4.8	5.9	0	14.7
宮城県内市町村	66.0	12.9	18.4	15.0	8.8	0	14
福島県内市町村	75.0	13.6	9.1	14.8	3.4	8.0	8.0
合計	66.8	14.1	12.6	11.9	9.8	4.9	9.5

2.2 具体的な記述の紹介<sup>1)</sup>

2.2.1 避難所・物資に関すること

避難所については、M市のように、「避難所指定されていなかった避難所として運用せざるを得なくなり、その対応にあたった職員も職員も避難所の運営に携わるが、C県のように期間を区切った応援が多い。一方で、市町村職員は専従で避難所の運営にあたり、物資の配分について避難所間士の調整や、避難所間での振り分けがあったことが観察されるが、AB市のように、「住民の理解と協力業務に従事したことも分かる。」

●物資の調査支援（食料、飲料等の生活関連物資）について、会を通じて、各都道府県からの物資の受け入れ等の業務に協力した。

●避難所応援（2泊3日程度）の手配、物資の輸送関連業務、

1) 本書の自治体別の紹介においては、自治体を選入するときは、筆者が一部調査した、自治体別の内容についても、本アンケート調査が実施された条件とした公表のため、数値を変更しています。

復興や各都府、出先機関との意見・見解の相違が多く見られるのは、やはり、権限、財源、人的資源など限られた資源の配分をめぐるものが多いと考えられる。特に復興財との意見・見解の相違を「感じる」割合が41.8%もあることは、それだけ組織に調整や折衝がなされていることを示すとともに、国と県とは政策スタンスなどでの違いが多く見られることをも示していると考えられる。

図の各都府との意見や見解の相違について、県の部署別に見たのが図表4-12である。

図表4-12 所属課の業務内容と国の各都府の意見や見解の相違（3期）：1ヵ月後と3年後

	Q15 & Q16 震災後1ヵ月と震災後3年の関係機関・組織との意見や見解の相違(7期)			総数
	感じない	感じる	わからない	
総務系	43.9	4.9	46.3	49
企画系	23.8	19.0	57.1	60
環境系	86.2	15.4	30.8	77
福祉保健系	24.3	24.1	63.3	34
総務民生系	18.0	28.6	53.4	48
農水産系	41.5	19.5	39.0	25
都市整備系	27.5	30.0	42.5	25
公安企業系	10.0	30.0	60.0	100
防災機関	27.5	12.5	60.0	75
総務系	12.4	34.8	52.8	43
建設系	6.8	30.0	63.2	30
復興系	52.9	17.6	29.4	60
合計	31.6	20.1	48.4	338

復興系、環境系、農水産系、都市整備系で3年後の時点でもかなり「感じる」割合が高いことがわかる。また、総務系を除くほとんどの部署において、1ヵ月後より3年後の方が「感じる」割合が増加している。

図表4-11に於いて、7都道府県との意見・見解の相違についてみると、

●アンケート調査によって得られた被災地の自治体職員の実態を単なる体験談としてではなく、組織体制・職員の動き方に着目して分析し、将来の震災発生時に職員がとるべき行動・連携のあり方についての実践的な情報を提示

●自治体の現場における震災時の住民対応、危機に対する組織体制・連携、復興への道筋の様相を明らかにしたうえで、将来の震災発生時に向けていかに備えるべきかを提言

●自治体の災害対応について、40自治体もの東日本大震災の被災自治体を対象とした大規模調査の結果に基づいて提言を行った書籍は他にない



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
http://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

# 目次

はしがき (稲継裕昭)

## 序章 | 本書の位置づけと調査の概要 (稲継裕昭)

- 1 はじめに
- 2 調査の設計
- 3 本書各章の概要

## 第1章 | 自治体の危機管理体制は有効に機能したか (大谷基道)

- 1 はじめに
- 2 危機管理組織は有効に機能したか
- 3 法令、計画、マニュアルは参照されたか
- 4 おわりに

## 第2章 | 復興過程のなかでの住民意識と行政対応 (松井望)

- 1 はじめに
- 2 本章の問い:なぜ、住民からの要求等には対応がしきれないのか?
- 3 「ふるいわけ(screening)」の実際
- 4 組織の規模仮説
- 5 経験仮説
- 6 スキル仮説
- 7 まとめ

## 第3章 | 震災に直面した職員に求められる対応と 今後の備え (本田哲也)

- 1 はじめに
- 2 震災時に職員が担う「関連しない仕事」の中身
- 3 住民からの依頼・要求のうち想定できない内容の中身
- 4 依頼・要求に応えるための改善の中身
- 5 業務が滞らないための措置の中身
- 6 まとめ

## 第4章 | 被災地自治体と他機関・自治体との連携 (稲継裕昭)

- 1 はじめに
- 2 被災自治体と組織外の機関・団体との接触
- 3 被災自治体と組織外の機関・団体との意見や見解の相違
- 4 災害対応に必要なもの
- 5 まとめ

## 第5章 | 災害関連業務と自治体職員 —どのように「非常時」から「平時」へ認識が戻るのか— (河合晃一)

- 1 はじめに
- 2 アンケート調査の基礎的分析—どのように認識しているのか
- 3 認識変化の規定要因—何が認識を変化させるのか
- 4 おわりに

## 第6章 | 市町村規模、市町村合併と震災復興に対する 職員意識 (中村悦大)

- 1 はじめに
- 2 震災復興と市町村の規模
- 3 データの分析
- 4 市町村規模や合併の経験は今後重視するものの違いを生むか
- 5 まとめ

## 第7章 | 農水産系職員が関わった復旧・復興業務 —農業普及指導員とネットワーク— (竹内直人)

- 1 はじめに
- 2 アンケート調査結果の特徴
- 3 普及指導員と営農ネットワーク
- 4 おわりに

補章 | 「東日本大震災学術調査に係る被災自治体職員アンケート調査」  
調査票  
「東日本大震災学術調査に係る被災自治体職員アンケート調査」  
質問回答一覧

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!

